

北陸地域から考える女性活躍推進とフェムテックの活用

10/15（水）に開催した「北陸地域から考える女性活躍推進とフェムテックの活用」（主催：経済産業省、共催：北陸フェムテックネットワーク（事務局：一般財団法人北陸産業活性化センター）、協力：北陸経済連合会）のアーカイブです。



～ 女性の健康課題に社会全体で取り組む意義について ～



経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室
室長補佐
遠藤 佐知子 氏

理想の経済社会とは、多様な人々がそれぞれの価値観や生き方を尊重しながら、自らの可能性を発揮できる社会である。このことが、イノベーションの創出や経済の持続的発展につながる。しかしながら、日本では女性の管理職比率や賃金水準などにおいて、諸外国と比較して女性の活躍が十分に進んでいない現状がある。女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は、年間約3.4兆円に上ると推計されており、健康課題の解決は重要な経済・社会的課題となっている。このような課題に対し、経済産業省では、先進的な技術やサービスを活用して女性の健康課題を解決し、働きやすい職場環境を整備するとともに、多様な人材が活躍できる企業価値創造を促進することを目的として、「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」を実施している。これまでの採択事業の追跡調査では、事業終了後も顧客を拡大し、新たな市場の創出につながっている事例が確認されている。今後もこの取組を通じて、多様な企業・自治体でのサービス実装を進め、フェムテックを通じた社会的価値と経済価値の両立を目指していく。

～ 北陸フェムテックネットワークの事業概要・取組状況について～



北陸フェムテックネットワーク
会長 平田 貞代 氏

北陸フェムテックネットワークでは、「日本全国から北陸へ、北陸から日本全国、世界へ」をスローガンに掲げ、地域発のフェムテック産業の振興と、多様な人が活躍しやすい社会の実現を目指している。国内外のフェムテック市場の比較分析を通じて、日本特有の社会的背景や価値観を踏まえたビジネスモデルの可能性がある。こうした地域からの発信により、フェムテックを起点とした新たな産業創出と社会的関心の高まりが期待される。

～ 性差医学の基礎 — 男女の健康課題の違いとフェムテックの役割 ～



国立大学法人政策研究大学院大学

教授 片井みゆき氏

性差医学の基礎研究や、男女の健康課題の違いに関する研究が活発に実施されている。これにより、健康に関する知見が深まるにつれて、フェムテックが果たす役割はますます重要になっている。私たちは、生物学的性差と社会文化的性差の両側面から健康を捉える必要がある。ライフコースに伴うホルモン変動が心身に及ぼす影響、また性差によって疾患リスクや病態が異なることが、近年明らかになってきている。例えば、更年期障害と診断されやすい症状の中には、性差を考慮しないと見過ごされがちな他の疾患が潜んでいる可能性があり、性差を考慮した診療と予防が極めて重要である。これらの知見は、フェムテックを通じて個人が自らの健康状態を正確に理解し、ライフステージに応じた適切な予防・対応が可能な社会の実現に大きく貢献するものである。

～ 性差によって生じる女性のライフステージの特有課題と最新フェムテック動向 ～



一般社団法人 Femtech Community Japan

理事 木村 恵 氏

フェムテックと更年期の国内外のトレンドについて、企業のダイバーシティ推進に繋がるような取組の例を紹介した。女性はライフステージごとに特有の健康課題を抱えており、これをテクノロジーで解決するのがフェムテックである。社会的に少子高齢化やジェンダーギャップ解消、企業においては ESG 投資増加などが背景にあり、政府も「女性版骨太の方針」でフェムテック活用を推進している。次に、キャリアの絶頂期と重なる更年期について、海外ではオープンな議論が広がり、職場でのサポートが重要視されているものの日本では、症状が多岐にわたり正しい知識の共有やタブー視の解消が課題となっている。男女双方の健康課題を「全員の課題」として捉え、職場での理解とサポートを促進することが今後の企業活動において不可欠である。

～パネルディスカッション～



左から

- 一般社団法人 Femtech Community Japan 理事
木村 恵 氏
- 福井県産業労働部 副部長
田中 瞳 氏
- 石川県商工労働部産業政策課 課長
斎藤 健 氏
- 富山県商工労働部 多様な人材活躍推進室 働き方改革・女性活躍推進課長
建部 千尋 氏
- 一般社団法人 PCEA 連盟 代表理事
田中 愛乃 氏
- コマニー株式会社 人財開発部長
小坂 律子 氏

※以下、敬称略

～ テーマ 1：女性活躍を支える職場環境づくりの工夫 ～

小坂：

制度（男性育休 1 ヶ月必須など）だけでなく、風土づくりが重要である。製造現場で女性チームの意見を聞き、その結果、重い充電ドライバーを軽量化するに至った。この改善が、女性の仕事のやりがいと心理的安全性に繋がり、中途入社の女性がライン長へ昇格するという変化を生んだ。男性や 60 歳以上の社員も含め、意見を言える環境整備が成果に繋がっている。

田中（愛）：

男女の性差を相互に認知し合うことが重要。無意識の偏見であるアンコンシャスバイアスを自覚し、社会を変える努力が必要である。女性の健康課題がタブー視されがちだった背景に対し、「女性用救急箱」という目に見える形を設置することで、男性の認識を促し、生理用品などを「恥ずかしいものではない」と男女が共有する会話のきっかけを提供している。

建部：

富山県の企業の女性活躍推進事業向けの補助金は、女性の健康課題での申請にはまだあまり繋がっていないのが現状である。北陸は製造業・中小企業が多く、男性中心の働き方が根付いているため、女性の健康課題が表面化しにくいことが課題だと考える。現在、企業内で意思決定を担う幹部等を対象とした「D E I 企業成長塾」などで、女性を初め誰もが働きやすい組織風土への意識改革を進めている。

斎藤：

ダイバーシティ起業塾や女性リーダー交流研究会などを開催し、経営者の意識改革や女性人材育成を支援している。石川県は女性就業率が高い一方で、女性管理職の割合が低いという課題がある。これは北陸特有の文化的な背景（製造業が多く、経営者に男性が多い）によるものと認識しており、フェムテック導入などを通じた職場環境改善のポテンシャルはあると考える。

田中（睦）：福井県も製造業が多い中で、女性用トイレや更衣室の改修補助を実施し、女性が働きやすい職場環境づくりを支援している。また、「女性リーダー育成研修」や「福井女性活躍推進企業」登録制度を通じて、県内の女性活躍の機運を高めている。企業訪問を通じ、女性管理職が増加しているという成果も見え始めている。

～ テーマ 2：持続可能な女性活躍推進の取組とは ～

小坂：

トップのコミットメントが不可欠である。社長が私的な経験（子どもの参観日での気づき）から、全従業員にメッセージを発信し、D&I 推進分科会を発足した。現状をありのままに捉え、正直に公開することで、変化を従業員に体験させた。男性育休制度導入時のような反対意見に対し、研修を通じて目的と意義を共有し、トップダウンとボトムアップの両方で文化を変えていった。

田中（愛）：

導入企業の中には、女性全員にアンケートを取り、8割以上が設置を希望したことで導入を決めた事例がある。北陸の女性は控えめな傾向があるため、本音を出せる状態で意見を吸い上げ、現場の声をトップ層に届けることが、企業が変わるために秘訣となる。

建部：

女性リーダー育成で教育を受けて意識が変わった女性が現場でいざ実施しようと思っても、会社の風土が追いついていないことが課題である。そのため富山県では、先ほどの「DEI 企業成長塾」などを通じ、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備を推進しているが、これだけでは不十分であり、やはりトップ層の直接的な関与も重要である。

斎藤：

経営者が取組みの成果指標をどう測定すれば良いか分からず、推進が難しい面がある。また、セミナー等への企業のトップ層の参加が少ないことが課題。男性も含めた全従業員が性差やダイバーシティを「自分事」として捉え、取組みを進めることが重要である。

木村：

持続可能な推進には、「心理的安全性」「トップダウンとボトムアップ両方の文化醸成」、そして「地域特有の文化」へのアプローチがキーワードとなる。

～ テーマ 3：フェムテックが開く新しい健康支援モデル ～

田中（睦）：

現在、福井県の強みである繊維産業が、快適性を追求したウェアなどフェムテック製品の開発に取組んでいる。今後は、この繊維技術と他分野とのデジタル的な融合を進め、より簡易かつ精緻に健康データを計測できるようなモデルへと発展させたい。

斎藤：

現状、フェムテック関連の実績は少ないが、石川県には全国最大規模の 700 億円の「成長

「戦略ファンド」があり、フェムテック分野の研究開発から商品開発・販路開拓まで一貫した支援が可能である。長期的な視点が必要な研究開発への資金支援で、取組みを後押ししたい。

小坂：

2030年の管理職目標達成に向け、体調に自信がないという声が多い更年期世代への取組みが必要である。男性も女性も参加できるように、「更年期」という言葉を直接使わないネーミングを工夫したセミナーなどを計画し、「やりたい人がチャレンジできるきっかけ」を増やしたい。

田中（愛）：

「女性が元気でないと、家庭も職場も元気でない」というメッセージを伝えている。自分たちの孫世代が、体の不調を言葉にしやすい社会にするという長期的な視点を持ち、当事者意識を持つアプローチが共感を呼ぶ。また、アンコンシャスバイアスに気づき、考え方が人に与える影響を理解することが文化を変える最初の一歩となる。

建部：

個人的見解として、女性の健康だけを支援すると反発が出る可能性から、今後は男女双方に向けた健康支援が主流となるべき。男性の特定健康診査（メタボ健診）のように、女性のかかりやすい疾病に関する取組みも、社会の中で当たり前になっていく必要がある。

木村：

北陸の文化を変えるには、周囲を巻き込み大きなうねりを作ること、男性女性問わず当事者意識を持つこと、保守的な地域性から脱却する努力、アンコンシャスバイアスに気づくきっかけを提供することが重要だと学んだ。そして、不満から生まれたアイデアを形にするコミュニケーションの場づくりも有効である。







パネルディスカッションの後には、フェムテック製品体験・ネットワーキング会を開催し、会場の参加者が実際の製品やサービスを体験しました。

